

6 保健医療部

目 次

(1) 新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（新規）	149
(2) 新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業（新規）	151
(3) 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業（新規）	153
(4) こども医療費助成事業（継続）	154
(5) 北部基幹病院整備推進事業（継続）	155
(6) 県立病院専攻医養成事業（旧 医学臨床研修事業）（継続）	156
(7) 医師修学資金等貸与事業（旧 医師確保対策事業）（継続）	158
(8) 医師派遣推進事業（継続）	159
(9) 代替看護師派遣事業（継続）	160
(10) 看護師等養成所運営補助事業（継続）	161
(11) 救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）	162
(12) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）	164
(13) 救急医療施設運営費等補助事業（継続）	166
(14) 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業（継続）	168
(15) 薬剤師確保対策モデル事業（継続）	169
(16) みんなのヘルスアクション創出事業（継続）	170
(17) がん検診充実強化促進事業（継続）	172
(18) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）	173
(19) がん医療連携体制推進事業（継続）	174
(20) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）（新規）	175
(21) 沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業（継続）	177
(22) 妊娠期からのつながるしくみ検討事業（継続）	178
(23) 専門医派遣巡回診療支援事業（継続）	180
(24) 離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）	181
(25) 離島患者等支援事業（継続）	182
(26) へき地診療所施設整備等補助事業費（継続）	183
(27) 水道広域化推進事業（継続）	184

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症PCR強化事業（新規）

事業期間：令和2年度～

部 課 等 名：保健医療部 ワクチン・検査推進課

1 事業の目的・内容

エッセンシャルワーカー（医療、介護、障害、保育）等に対し、PCR検査を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症PCR強化事業	1,397,773		3,780,048		最終予算額 4,462,494 執行率 84.7% 不用額 682,446
	993,493	1 エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業 ・エッセンシャルワーカー（高齢者施設従業員）等への定期PCR検査を実施する。	2,965,903	1 エッセンシャルワーカー定期PCR検査事業 ・エッセンシャルワーカー（高齢者施設従業員）等への定期PCR検査を実施した。	最終予算額 3,274,664 不用額 308,761
	404,280	2 検査費用補助金 ・検査費用の補助を実施する。	788,638	2 検査費用補助金 ・希望する県民が安価でPCR検査を受けられるよう、検査機関へ検査費用を補助した。 ・飲食関係者を対象に、集中検査を実施した。	最終予算額 1,162,323 不用額 373,685
			25,507		最終予算額 25,507 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) エssenシャルワーカー定期PCR検査事業

効果： 高齢者施設等における感染拡大を防ぐことを目的に、エssenシャルワーカー（高齢者施設、障害者施設、保育施設、医療機関（慢性期、精神科））を対象とした定期的なPCR検査を実施することで、無症状の陽性を早期に発見し、感染拡大防止を図ることができた。

課題： 対象施設からの申し込みが全体の約5割程度であることから、事業参加の周知等を行う必要がある。

(2) 検査費用補助金

効果： PCR検査について、症状の無い方は高額な検査費用がかかるため、検査機関あて検査費用の補助を行うことで、症状もなく、濃厚接触者でもないが、漠然と不安を覚える県民が安価に検査できる体制を構築することができた。

また、マスクなしでの飲食・複数名での会話など、飛沫が飛びやすく感染リスクが高まりやすい飲食店関係において、従業員等に対し、集中的な検査を実施することで、陽性者の早期発見に繋げることができた。

課題： 各検査機関において、より効率的に実施できる体制等の構築や、精度管理について確認する必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業（新規）

事業期間：令和3年度～

部 課 等 名：保健医療部 ワクチン・検査推進課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症検査のため、PCR検査検体採取センターの設置及びPCR検査委託等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業	533,305	<p>1 PCR検体採取センター設置・運営委託事業</p> <p>・PCR検体採取センター設置・運営を委託し、検査体制の確保を図る。</p> <p>2 行政検査委託事業</p> <p>・行政検査が安定的に実施できるよう、民間の検査機関へ委託し、検査体制の確保を図る。</p> <p>3 保険診療公費負担</p> <p>・保険診療検査にかかる費用補助を実施する。</p> <p>4 衛生環境研究所における変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析</p> <p>・衛生環境研究所におけるリアルタイムPCRを用いた変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析を実施する。</p>	3,388,660	<p>1 PCR検体採取センター設置・運営委託事業</p> <p>・PCR検体採取センターを設置し、検査体制を確保した。</p> <p>2 行政検査委託事業</p> <p>・行政検査が安定的に実施できるよう、民間の検査機関へ委託し、検査体制の確保を図った。</p> <p>3 保険診療公費負担</p> <p>・保険診療検査にかかる費用補助を実施した。</p> <p>4 衛生環境研究所における変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析</p> <p>・衛生環境研究所におけるリアルタイムPCRを用いた変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析を実施した。</p>	<p>最終予算額 4,455,206</p> <p>執行率 76.1%</p> <p>不用額 1,066,546</p>

3 事業の効果/課題

(1) PCR検体採取センター設置・運営委託事業

効果： 濃厚接触者や接触者が検査を受けやすい環境を整えるため「接触者PCR検査センター」を設置し、陽性者の早期発見に繋げることができた。
また、無症状濃厚接触者や接触者を、当センターで受け入れることで、医療現場の負担軽減を図ることができた。

課題： 当センターに来場できない者（車未所持等）については、医療機関で対応する必要がある。

(2) 行政検査委託事業

効果： 学校等で陽性者が発生した場合は、クラス単位等の接触者を対象としたPCR検査を行うことで、学校等現場での感染拡大防止と学校活動の早期再開を図ることができた。

また、医療機関において行政検査委託を締結することで、保健所と連携した濃厚接触者に対する検査体制を構築することができた。

課題： クラス単位等の接触者の特定及び検査申請にあたり、学校関係者等の理解・協力を得る必要がある。

また、行政検査対応医療機関に対し引き続き協力を得る必要がある

(3) 保険診療公費負担

効果： 検査に係る費用を公費負担することで、受診者が検査費用を負担することなく診療を受けることができた。

課題： 公費負担は検査費用に係るものに限定しており、初診料等、自己負担が生じる経費について受診者の理解を得る必要がある。

(4) 衛生環境研究所における変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析

効果： 新型コロナウイルスと診断された検体のスクリーニング検査及び全ゲノム解析を行うことで、変異株の迅速な検出及び今後の県内の新型コロナウイルス感染症の展望を把握することができた。

課題： 検査精度及び体制を確保するため、機器の保守・点検等維持管理が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業（新規）

事業期間：令和3年度～

部課等名：保健医療部 感染症総務課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症に係る保健所体制の強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業	38,934	1 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業 ・北部、中部、南部、宮古、八重山の各保健所が行う新型コロナウイルス感染症への疫学調査等を実施する。	225,497	1 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業 ・各保健所に新型コロナウイルス感染症対応業務に従事する会計年度任用職員（指定感染症等対応支援員及び事務補助）を配置した。 また、看護協会等から保健所へ人材派遣を実施した。	最終予算額 310,774 執行率 72.6% 不用額 85,277

3 事業の効果/課題

(1) 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業

効果： 会計年度任用職員の配置や看護協会等から人材派遣を行うことにより保健所の人員体制を強化し、新型コロナウイルス感染症対策に係る積極的疫学調査などの保健所業務増大に対応することができた。

課題： 人員体制の強化とともに、各保健所の事務作業の効率化・省力化に取り組む、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所の負担軽減を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：こども医療費助成事業（継続）

事業期間：平成6年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図るため、市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
こども医療費助成事業	1,594,528	1 こども医療費助成事業 ・市町村が実施するこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助する。	1,371,955	1 こども医療費助成事業 ・41市町村において実施されたこども医療費助成制度について、対象経費の1/2以内を補助した。	最終予算額 1,499,778 執行率 91.5% 不用額 127,823

3 事業の効果/課題

(1) こども医療費助成事業

効果：平成6年度に開始した当該事業は、平成7年度からは県内全市町村で実施され、制度に対する周知度も高く、こどもの疾病の早期発見、早期治療を促すことで、こどもの健全育成が図られた。

課題：こども医療費助成制度については、令和4年度からは通院の対象年齢を、これまでの「就学前まで」を「中学校卒業まで」に拡大し、あわせて全市町村で中学校卒業までの現物給付を実施しており、市町村、関係機関と連携し、円滑な実施を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：北部基幹病院整備推進事業（継続）

事業期間：令和元年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立北部医療センターの早期実現を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
北部基幹 病院整備 推進事業	41,701	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部医療圏にお ける医師不足の抜 本的な解決を図 り、安定的で効率 的な地域完結型の 医療提供体制を構 築するため、県立 北部病院と北部地 区医師会病院の統 合による北部基幹 病院の整備を推進 する。	37,492	1 北部基幹病院 整備推進事業 ・北部医療圏にお ける医師不足の抜 本的な解決を図 り、安定的で効率 的な地域完結型の 北部基幹病院の整 備に向け、整備基 本計画を策定し た。	最終予算額 41,701 執行率 89.9% 不用額 4,209

3 事業の効果/課題

(1) 北部基幹病院整備推進事業

効果： 本事業の実施により、北部基幹病院の規模・機能、各部門別整備計画など、設計に当たって条件の整理を行う整備基本計画を策定した。

課題： 整備基本計画に基づき、病院の配置計画や平面計画、外観イメージなどを決定する基本設計をとりまとめる必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県立病院専攻医養成事業（旧医学臨床研修事業）（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・へき地における医師確保を図るため、医師を養成し、養成後は、離島・へき地の医師不足地域へ医師を派遣することにより当該地域の医師不足解消を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県立病院 専攻医養 成事業 （旧医学 臨床研 修事業）	408,988		263,475		最終予算額 345,611 執行率 76.2% 不用額 82,136
	91,915	1 県立病院専攻 医養成事業（単 独事業）	36,933	1 県立病院専攻 医養成事業（単 独事業）	最終予算額 59,727 不用額 22,794
	317,073	2 県立病院専攻 医養成事業（交 付金事業） ・病院事業局に専 門研修での医師養 成を委託し、離島 へき地で勤務する 医師の養成を図 る。	226,542	2 県立病院専攻 医養成事業（交 付金事業） ・病院事業局に 専門研修での医師 養成を委託し、離 島へき地で勤務す る医師の養成を図 った。 専攻医養成数 36人	☆ 最終予算額 285,884 不用額 59,342

3 事業の効果/課題

(1) 県立病院専攻医養成事業（単独事業）

効果： 本事業で養成した医師1名が、医師の確保が困難な離島・へき地の診療所で令和4年4月から勤務しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

(2) 県立病院専攻医養成事業（交付金事業）

効果： 本事業で養成した医師11名が、医師の確保が困難な離島・北部の県立病院で令和4年4月から勤務しており、当該地域の医療提供体制の維持に貢献している。

課題： 県立病院での専門研修希望者の確保が難しくなりつつあるため、引き続き病院事業局と連携して、研修体制を充実させ、必要な医師の養成・確保を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師修学資金等貸与事業（旧 医師確保対策事業）（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・北部の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島・北部勤務を義務付けることで地域医療を担う医師の養成・確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師修学 資金等貸 与事業 （旧医師 確保対策 事業）	165,677	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・北 部において地域医 療に従事する意思 のある医学生等に 対し、修学資金等 を貸与する。	139,590	1 医師修学資金 等貸与事業 ・将来、離島・北 部において地域医 療に従事する意思 のある医学生等に 対し、修学資金等 を貸与した（貸与 実績：108件）。	最終予算額 139,657 執行率 99.9% 不用額 67

3 事業の効果/課題

(1) 医師修学資金等貸与事業

効果： 将来、離島・北部において地域医療に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等を貸与し、地域医療に従事する医師の養成を図った。令和4年度は本事業で養成した医師21名が離島・北部の医療機関で勤務している。

課題： 将来の離島・北部における勤務を円滑に行うためには、医学生の地域医療への理解・関心を高めることが重要であり、離島・北部の医療や生活環境に触れる機会を提供する離島実習等の取組を充実させる必要がある（離島実習等については、令和2年度から沖縄県地域医療支援センターの委託料に必要経費を含めるなど地域医療支援センターと連携した効果的な実施に取り組んでいる）。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：医師派遣推進事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

医師不足地域へ医師を派遣する医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関に対して補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
医師派遣 推進事業	458,044	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 医師が不足する地 域への医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を する。 (計画) 派遣元医療機関10 派遣先医療機関24	345,921	1 医師派遣推進 事業 ・離島・へき地等 医師が不足する地 域への医師派遣を 行う派遣元医療機 関に対して補助を した。 (実績) 派遣元医療機関10 派遣先医療機関32	最終予算額 354,498 執行率 97.6% 不用額 8,577

3 事業の効果/課題

(1) 医師派遣推進事業

効果： 県内離島・へき地等医師が不足する地域に医師を派遣する医療機関に対し逸失利益相当額を補助し、同地域の医療機関において延べ70名の医師を確保した。

課題： 医師が不足する地域の中でも特に医師確保の必要性が高い医療機関の医師の確保に重点を置いた効果的な事業の実施に継続的に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：代替看護師派遣事業（継続）

事業期間：平成25年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

離島診療所看護師が研修等で不在になる期間、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
代替看護師派遣事業	18,904	1 代替看護師派遣事業 ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図る。 代替看護師3名を確保し、県立の離島診療所16か所に年間で288日の派遣を目標とする。	15,728	1 代替看護師派遣事業 ・離島診療所看護師が研修等で不在の際に、代替看護師を派遣し、勤務環境の改善を図ることで安定的な看護職員の確保を図った。 代替看護師派遣日数：389日（15か所）	☆ 最終予算額 18,904 執行率 83.2% 不用額 3,176

3 事業の効果/課題

(1) 代替看護師派遣事業

効果： 代替看護師の派遣日数は389日となり、事業導入前の親病院のみからの派遣日数157日と比較して、研修会の受講や急な休暇取得などへの対応が可能になり、離島診療所看護師の勤務環境の改善が図られ、看護職員の確保、定着、資質の向上に寄与した。

課題： 離島診療所からの派遣要請の増加に伴い令和元年度から代替看護師を3名に増員した結果、診療所からの依頼にはほぼ100%対応することができ、勤務環境の改善が進んだ。

しかしながら、引き続き1人体制の厳しい勤務環境下にあることから事業の継続が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：看護師等養成所運営補助事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：保健医療部 保健医療総務課

1 事業の目的・内容

県内の民間立看護師養成所の運営費に対し、補助金を交付することで、安定した看護職員の供給体制を確保する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
看護師等 養成所運 営補助事 業	148,706	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所への運営費 補助。 学校数 5校	148,412	1 看護師等養成 所運営補助事業 ・民間立看護師等 養成所に運営費補 助を行った。 学校数 5校	最終予算額 148,706 執行率 99.8% 不用額 294

3 事業の効果/課題

(1) 看護師等養成所運営補助事業

効果： 県内の看護師等養成所の総定員に占める民間立養成所定員の比率は68.6%と大きく、看護職員の養成・確保に果たす役割が大きいため、当事業を実施することで、看護職員の確保と資質向上に寄与している。

課題： 看護師養成所における教員の世代交代に対応するため、教員の県外研修派遣費の補助や県内研修事業の充実を図るなど、引き続き教員の質の向上に取り組んでいく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療用ヘリコプター活用事業（継続）

事業期間：平成20年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航のため、全国に比べ割高となっている運営経費に対する補助を実施し、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療用ヘリコプター活用事業	278,949		285,325		最終予算額 310,902 執行率 91.8% 不用額 25,577
	252,741	1 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）	277,748	1 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）	最終予算額 277,748 不用額 0
	26,208	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業） ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保する。	7,577	2 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業） ・ドクターヘリの運営病院に補助を行い、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることで、離島・へき地の医療体制を確保した。 ・搬送実績 304件	☆ 最終予算額 33,154 不用額 25,577

3 事業の効果/課題

- (1) 救急医療用ヘリコプター活用事業（補助事業）
- (2) 救急医療用ヘリコプター活用事業（交付金事業）

効果： 沖縄本島全域、本島周辺離島及び鹿児島県奄美南部（徳之島、沖永良部島及び与論島）を対象にドクターヘリを運航した。令和3年度は、鹿児島県域10件を含む304件の搬送を実施し、離島・へき地の住民が安心して

て暮らせる医療体制を確保した。

課題： 離島・へき地を含む県内の救急医療体制確保のため、継続して補助を実施し、安定的なドクターヘリの運航を維持する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：ヘリコプター等添乗医師等確保事業（継続）

事業期間：平成元年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している離島等からの急患空輸に要する経費等に対して補助を行い、離島を含めた救急医療提供体制を維持確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	39,024		37,684		最終予算額 39,024 執行率 96.6% 不用額 1,340
	6,174	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業） ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費及び報償費を補助する。	4,834	1 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業） ・急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費及び報償費を補助した。	最終予算額 6,174 不用額 1,340
	32,850	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業） ・急患空輸ヘリ等に添乗する医師等を安定的に確保するため、添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費を補助する。	32,850	2 ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業） ・急患空輸ヘリ等に添乗する医師等を安定的に確保するため、添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費を補助した。 ・急患搬送実績 自衛隊：120件 海保：68件 ・医師添乗率100%	☆ 最終予算額 32,850 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（単独事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等の災害補償等を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

(2) ヘリコプター等添乗医師等確保事業（交付金事業）

効果： 急患空輸ヘリ等の添乗医師等を派遣する協力病院に対し運営費の補助を行うことで、当番制による医師等添乗体制を維持し、離島の救急医療提供体制を確保することができた。

課題： 急患空輸ヘリ等に添乗する医師等の確保に係る経費に対し補助を継続し、添乗医師等の安定的確保を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：救急医療施設運営費等補助事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

救急病院に補助を実施し、県内の救急医療体制（小児救急医療を含む）の確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
救急医療 施設運営 費等補助 事業	156,793		118,139		最終予算額 131,249 執行率 90.0% 不用額 13,110
	26,781	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 る。	26,737	1 小児救急医療 支援事業 ・小児救急を実施 する医療施設へ運 営費の補助を行 い、小児救急医療 体制の構築を図 った。 (実績) ・補助医療機関数 4病院	最終予算額 26,781 執行率 99.8% 不用額 44
	79,747	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急セン ターの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体制 の充実を図る。	49,442	2 救命救急セン ター運営事業 ・救命救急セン ターの運営費に対 して補助を行い、 救急医療提供体制 の充実を図った。 (実績) ・補助医療機関数 1病院	最終予算額 54,740 執行率 90.3% 不用額 5,298
	26,632	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営補 助を受けている病 院に限る。）の運	26,632	3 救急病院運営 事業 ・公的団体が開設 する救急病院（市 町村による運営補 助を受けている病 院に限る。）の運	最終予算額 26,632 執行率 100%

		<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図る。</p>		<p>営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実を図った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数 1 病院 	
23,633	4	<p>沖縄医療施設設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実を図る。 	15,328	<p>4 沖縄医療施設設備整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実を図った。 <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数 2 病院 	<p>最終予算額 23,096</p> <p>執行率 66.3%</p> <p>不用額 7,768</p>

3 事業の効果/課題

(1) 小児救急医療支援事業

効果： 小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療機関を確保することができた。

課題： 小児救急医療体制の安定的確保を図るために、小児救急患者を24時間365日受け入れられる医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(2) 救命救急センター運営事業

効果： 救命救急センター運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(3) 救急病院運営事業

効果： 救急病院の運営費に補助を行い、救急医療提供体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、さらなる救急医療提供体制の充実を図っていく必要がある。

(4) 沖縄医療施設設備整備事業

効果： 公的医療機関の設備整備補助を行い、救急医療体制の充実が図られた。

課題： 傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減のため、引き続き、必要に応じた公的医療機関への設備整備補助を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

薬剤師不足の解消及び県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等を調査する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業	10,724	1 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業 ・県内国公立大学への薬学部を設置する場合の課題及び課題解決のための具体的な方策等について調査を実施するとともに、県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等について調査を実施する。	10,724	1 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業 ・県内国公立大学へのヒアリング等の結果から、県内国公立大学への薬学部設置の必要性等が確認された。 ・県内国公立大学への薬学部設置がもたらす様々な効果について整理した。 ・県内の慢性的な薬剤師不足を解消するために必要な取組について整理した。	最終予算額 10,724 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業

効果： 県内国公立大学へのヒアリング、県内国公立大学への薬学部設置がもたらす効果及び県内の慢性的な薬剤師不足を解消するために必要な取組等の調査を実施することで、県内国公立大学への薬学部設置の必要性等の確認に寄与した。

課題： 県内国公立大学への薬学部設置を早期に実現するため、県の基本方針を整理していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：薬剤師確保対策モデル事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和4年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

県内で就業する薬剤師の確保を図るため、県外に居住する薬剤師免許取得者に対して、奨学金返還に必要な資金の一部を給付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
薬剤師確保対策モデル事業	15,244	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部を補助する。	17,032	1 薬剤師確保対策モデル事業 ・ 県外の薬科大学生で将来奨学金を返済予定の者、又は県外で勤務している奨学金を返済中の者41名に対し、県内での就業を条件として、返済額の一部の補助を行った。	最終予算額 17,044 執行率 99.9% 不用額 12

3 事業の効果/課題

(1) 薬剤師確保対策モデル事業

効果： 県内での一定期間の就業を条件に返済額の一部を補助することで、県内で就業する薬剤師の増加・定着に寄与した。

課題： 平成30年度から開始した事業であり、当事業に関する周知活動を広く行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：みんなのヘルスアクション創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

県民の生活習慣病予防や感染症等による重症化リスク低減を図るため、健康的な生活習慣を身につける知識や実践の普及啓発を行う。

また、働き盛り世代の健康状況を改善するため、職場における健康経営の支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
みんなの ヘルスア クション 創出事業	17,700	<p>1 みんなのヘルスアクション創出事業</p> <ul style="list-style-type: none">・日常生活で健康づくりの実践を促すため、オンラインを活用した情報発信やイベントを行う。・働き盛り世代の健康状況の改善に向けて、県内事業所における健康経営の取り組みを推進する。・働き盛り世代の食生活の改善を支援するため、事業所を訪問して健康教育を行う。	17,700	<p>1 みんなのヘルスアクション創出事業</p> <ul style="list-style-type: none">・実践に向けた健康動画コンテンツを制作し、連動するイベントを開催するなどの普及啓発を行った。・事業所に対し、健康経営の視点とその必要性を啓発するセミナーを開催した。(オンライン視聴に対応)・体験型栄養教育システム(食育SATシステム)を活用した出前健康教育を実施した。	☆ 最終予算額 17,700 執行率 100.0%

3 事業の効果/課題

(1) みんなのヘルスアクション創出事業

効果： アフターコロナを見据えた健康づくりとして、オンライン等を活用した情報発信を行い、県民が必要とする健康情報を入手し、楽しみながら

チャレンジできる環境を整えることで、健康習慣を実践する契機とした。
動画コンテンツ（食事、運動、適度な飲酒、がん検診、良い生活習慣）と連動したイベントやラジオ番組を企画し、SDGsの視点からアプローチするなど、健康づくりを自分事として意識できるような取り組みとした。

経営者等に向けたセミナーでは、健康経営の正しいステップや具体的な事例を紹介するなど、事業所における健康経営の実践支援を行った。

また、体験型栄養教育システムを活用し、食事バランスのチェックや栄養士によるアドバイスをを行い、働き盛り世代の食生活改善を支援した。

課題：健康に関心の低い層に対しては、行動経済学（ナッジ理論）を活用したアプローチや健康面以外でのメリットをPRするなど、より効果的な啓発手法を検討する必要がある。

また、個別の行動変容を促すだけでなく、地域のコミュニティや職域などの社会環境や組織的な健康づくりの枠組みが重要となる。

人的・資金面の都合等により、職場の健康づくりが遅れている事業所に対しては、経営的視点を含めた健康づくりの企画・立案から、実施に至るまでの支援を行い、健康経営の推進を促す必要がある。

働き盛り世代の食生活は、職場での生活習慣や働き方に影響を受けることが多いため、事業所での意識的な取り組みが必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん検診充実強化促進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん検診の精度管理（実施体制）と受診率向上を図り、がんの早期発見・早期治療に繋げることで、がんによる県民の死亡を減少させ「健康・長寿おきなわ」を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん検診 充実強化 促進事業	25,986	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行う。 ・がん登録の実施 （罹患率・受療 率、生存率等）、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施する。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 する。	25,799	1 がん検診充実 強化促進事業 ・市町村がん検診 の実施体制を把握 し、改善に向けた 助言等を行った。 ・がん登録の実施 （罹患率・受療 率、生存率等）、 住所異動確認調査 及び遡り調査を実 施した。 ・沖縄県生活習慣 病検診管理協議会 及び分科会を開催 した。	最終予算額 27,753 執行率 93.0% 不用額 1,954

3 事業の効果/課題

(1) がん検診充実強化促進事業

効果： がん検診実施機関への調査・助言等により市町村がん検診の質の向上が図られ、がん登録では、医療機関から提供されたがん情報が、がん予防や医療の推進に利用されている。

また、協議会を開催し有識者や市町村関係者から意見を聴取、がん検診体制や精度管理の問題等について課題の明確化が図られている。

課題： がん登録情報をごん対策施策やがん医療の質の向上に役立てることが課題である。また、引き続き協議会の活性化に取り組み、協議会の意見等により市町村及び検診機関におけるがん検診の実施体制を強化し、検診の質のさらなる向上を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：地域がん診療拠点病院機能強化事業費（継続）

事業期間：平成16年度～

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん診療連携拠点病院等における医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 3 年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域がん 診療拠点 病院機能 強化事業 費	41,800	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・地域がん診療連 携拠点病院及び地 域がん診療病院が 実施するがん相談 支援事業等に対 し、補助金を交付 する。（当初計画 補助件数：5件）	41,461	1 地域がん診療 拠点病院機能強 化事業費 ・5医療機関に対 して当初の計画ど おり補助金を交付 し、がん診療体制 の強化を図った。	最終予算額 43,106 執行率 96.2% 不用額 1,645

3 事業の効果/課題

(1) 地域がん診療拠点病院機能強化事業費

効果： 地域がん診療連携拠点病院等の相談支援センターにおける、相談業務等の実施、研修等による医療従事者の人材育成など、がん診療体制の強化が図られた。

課題： 国が定める拠点病院等の指定要件の充足状況を毎年度確認し、必要に応じて拠点病院担当者会議等を開催するなど指定要件の充足に向けて情報共有や意見交換を行い、がん診療体制の充実・強化を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：がん医療連携体制推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

がん患者等関係者を支援するため、がん情報の提供や、がん罹患経験者（ピアサポーター）による相談業務を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 3 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
がん医療 連携体制 推進事業	23,836	1 がん医療連携 体制推進事業 ・琉球大学に地域 統括相談支援セン ター事業等を委託 し、ピアサポーター による相談支援 や、がん情報提供 業務を行う。	21,759	1 がん医療連携 体制推進事業 ・地域統括相談支 援センター（琉球 大学内）において、 ピアサポーターに よる相談支援を行 った。 （R3相談件数：78 件） ・おきなわがんサ ポートハンドブッ クを作成、配布し た。	最終予算額 23,835 執行率 91.2% 不用額 2,076

3 事業の効果/課題

(1) がん医療連携体制推進事業

効果： 地域統括相談支援センター（琉球大学病院内）にて、ピアサポーターによる相談業務を行うことで、患者支援が図られた。

地域の療養情報を掲載した「おきなわがんサポートハンドブック」を作成し、医療機関や市町村等へ配布することで、がん患者等が必要とする情報を提供した。

課題： ピアサポーターの更なる資質向上のため、ピアサポーター養成研修の修了者を対象とするフォローアップ研修を継続的に実施する必要がある。コロナウイルス感染症の状況により、今後はリモートでの相談の実施等を検討する必要がある。

また、がんに関する正しい情報をより広く提供するため、上記ハンドブックの効果的な周知方法について検討する。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版）（新規）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部課等名：保健医療部 健康長寿課

1 事業の目的・内容

永久歯むし歯状況の改善を図るため、就学時健診等での歯科保健指導媒体を統一し、指導内容の標準化を推進する。モデル市でケアグッズを配布及び活用促進を図り、歯科検診結果等を集計・分析し、効果検証を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版）	11,030	1 親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版） ・事業の進捗管理や検討を行う検討評価委員会を開催する。資料等の作成のため適宜作業部会を開催する。 ・就学時健診等の歯科保健指導用資料を作成する。 ・モデル市の就学時健診でケアグッズ等を配布する。 ・プロジェクト関係者へ説明会を開催する。 ・モデル市でアンケート調査を行い実態把握をする。	10,999	1 親子で歯っぴ～プロジェクト（5歳児版） ・検討評価委員会を2回、作業部会を6回開催した。 ・保護者説明用の歯科保健指導用資料を作成し、モデル市の就学時健診で説明及び配布した。 ・フッ化物ジェル使用説明書及び歯みがきカレンダーを作成し、ケアグッズとともにモデル市の就学時健診で2,064セット配布した。 ・就学時健診に従事する歯科医師等への説明や協力歯科衛生士向け説明会を開催した。 ・モデル市の就学時健診での保護者、小学1～4年生の児童及び保護者へアンケート調査を行い、16,776件回答があり、集計分析を行った。	最終予算額 11,030 執行率 99.7% 不用額 31

3 事業の効果/課題

(1) 親子で歯っぴ〜プロジェクト（5歳児版）

効果： 歯科保健指導用資料を作成し、モデル市において活用することができた。フッ化物ジェル使用説明書及び歯みがきカレンダーを作成し、就学时健診でケアグッズとともに2,064セット配布し、家庭での活用につなげることができた。16,776件のアンケート回答を集計分析し、実態把握及び課題の抽出ができた。

課題： むし歯予防には、小学4年生頃まで仕上げみがきが必要であるが、アンケート調査から、就学後に仕上げみがきの実施率が急激に下がること、児童本人及び保護者ともに、最もむし歯になりやすい第一大臼歯の認識の割合が低いこと等が明らかになった。そのため、仕上げみがきの実施率や、児童本人及び保護者の第一大臼歯の認識の割合を増やすため、歯科保健指導用資料の活用の継続・拡大やモデル市での啓発を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：医療の充実・健康福祉社会の実現

重点施策事業名：沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

ひきこもり状態にある方の自立を促進し、本人及び家族等の福祉の増進を図るため、ひきこもりに特化した第一次相談窓口となる沖縄県ひきこもり専門支援センターを運営し、ひきこもり状態にある方及び家族等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県ひきこもり専門支援センター運営事業	10,500	1 ひきこもり支援推進事業 ・ひきこもり状態にある者やその家族への相談支援、訪問支援の実施 ・支援者養成研修の実施 ・地域連絡協議会の開催 ・ひきこもり支援に関する普及啓発	10,311	1 ひきこもり支援推進事業 ・相談支援、訪問支援等の実施 ・ひきこもり支援者研修会1回 ・ひきこもり支援の事例検討会3回 ・センター主催の連絡協議会3回 ・リーフレット・パンフレット・機関誌の配布、ホームページへの掲載 ・ひきこもり家族向け講演会1回 ・家族教室2回	最終予算額 10,513 執行率 98% 不用額 202

3 事業の効果/課題

(1) ひきこもり支援推進事業

効果： 延べ1,897人に対して相談支援、訪問支援等を実施した。また、事例検討会や支援者研修会をとおして、市町村等の支援者の知識・理解・意識の向上を図った。

課題： ひきこもり担当部署が決まっていない市町村がある。コロナ禍で新たにひきこもり状態となる方が増えることが懸念されている。感染予防を図りながら事業を実施することが求められる。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：子育て・高齢者施策の推進

重点施策事業名：妊娠期からのつながるしくみ検討事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：保健医療部 地域保健課

1 事業の目的・内容

妊娠期から子育て期にわたり、地域における切れ目のない支援を他機関と連携しておこなう「母子健康包括支援センター」の市町村における設置促進や人材育成研修など体制整備を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
妊娠期からのつながるしくみ検討事業	5,790	<ul style="list-style-type: none">・母子健康包括支援センター設置促進のための意見交換会・各保健所圏域研修、会議等・母子保健コーディネーター養成研修・周産期メンタルヘルス研修会・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催	4,419	<ul style="list-style-type: none">・母子健康包括支援センター設置促進のための意見交換会を実施・各保健所圏域研修、会議等を実施 ※新型コロナウイルスの影響で、一部中止、延期あり。・母子保健コーディネーター養成研修を実施・周産期メンタルヘルス研修会を実施・妊娠期からのつながるしくみ検討委員会 ※新型コロナウイルスの影響で中止。	最終予算額 5,790 執行率 76.3% 不用額 1,371

3 事業の効果/課題

(1) 妊娠期からのつながるしくみ検討事業

効果： 研修や意見交換会を通して、母子健康包括支援センターの設置・運営に対する市町村の知識・理解・意識の向上を図った。また、センター設置数は、令和3年4月時点の23市町村から令和4年4月には30市町村となった。

課題： 市町村がそれぞれの実情に応じた母子健康包括支援センターを設置することができるよう、各市町村の課題に応じた助言を行うとともに、設置したセンターの更なる充実のため、継続的に人材育成研修等を実施す

る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：専門医派遣巡回診療支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
専門医派遣巡回診療支援事業	32,367	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。	21,510	1 専門医派遣巡回診療支援事業 ・専門医による離島診療所の巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図った。 (実績) ・派遣離島診療所4市町村（渡嘉敷、久高、黒島、与那国） ・巡回診療回数67回 ・受診者数のべ873人	☆ 最終予算額 32,367 執行率 66.4% 不用額 10,857

3 事業の効果/課題

(1) 専門医派遣巡回診療支援事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島巡回診療ヘリ等運営事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

ヘリコプター等による小規模離島での巡回診療を実施し、離島住民の受診機会の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島巡回 診療ヘリ 等運営事 業	34,157	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業 ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図る。	17,114	1 離島巡回診療 ヘリ等運営事業 ・ヘリコプター等 による小規模離島 での巡回診療を実 施し、離島住民の 受診機会の確保を 図った。 (実績) ・派遣離島診療所 4村 (伊江、栗国、 伊平屋、伊是名) ・巡回診療回数 16回 ・受診者数 のべ245人	最終予算額 34,157 執行率 50.1% 不用額 17,043

3 事業の効果/課題

(1) 離島巡回診療ヘリ等運営事業

効果： 本事業を実施することにより、小規模離島における離島住民の受診機会の確保を図ることができた。

課題： より多くの離島住民の受診機会の確保を図るために、地域の診療ニーズの把握と医師を派遣する医療機関の拡充等に努め、実施する離島市町村や診療科の拡大、派遣医師の安定確保を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島患者等支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島患者 等支援事 業	14,751	1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行う。 ・対象者 特定不妊治療を受ける夫婦、妊産婦、がん患者、子宮頸がん予防ワクチン接種後に多様な症状を呈している患者、小児慢性特定疾病児童等、指定難病患者、特定疾患患者、新型コロナウイルス感染症患者等及びその付添人 ・対象経費 船舶運賃、航空運賃、宿泊費	17,916	1 離島患者等支援事業 対象市町村が、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に助成を行うために必要な経費に対し、予算の範囲内で県が補助を行った。 （実績） ・補助実施市町村 15市町村 ・助成件数 のべ3,306人	最終予算額 20,348 執行率 88.0% 不用額 2,432 伊平屋村 伊是名村 南城市 栗国村 渡名喜村 座間味村 渡嘉敷村 久米島町 北大東村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町

3 事業の効果/課題

(1) 離島患者等支援事業

効果： 15市町村が本事業を活用し、離島患者等の島外の医療施設への通院に要する経費に対し、助成を行った。

課題： 離島患者等の経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会の確保を図るため、市町村と連携し、助成対象の拡大、助成額及び助成回数の拡充を促進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：へき地診療所施設整備等補助事業費（継続）

事業期間：昭和50年度～

部課等名：保健医療部 医療政策課

1 事業の目的・内容

離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
へき地診療所施設整備等補助事業費	85,378	1 へき地診療所施設整備等補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行う。	92,501	1 へき地診療所施設整備等補助事業費 ・離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った。 （実績） ・運営費補助 6 診療所 （久志、東部へき地、竹富、黒島、伊平屋村立歯科、栗国村立歯科） ・設備整備費補助 3 診療所 （大宜味、竹富黒島）	最終予算額 92,822 執行率 99.7% 不用額 321 名護市 国頭村 竹富町 伊平屋村 栗国村 大宜味村 竹富町

3 事業の効果/課題

(1) へき地診療所施設整備等補助事業費

効果： 本事業を実施することにより、5市町村に運営費、2町村に設備整備の補助を行い、離島の医療提供体制を確保することができた。

課題： 離島・へき地の医療提供体制を確保するため、へき地診療所の施設、設備整備及び運営費の補助を継続して実施し、定住条件の整備を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：水道広域化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：保健医療部 衛生薬務課

1 事業の目的・内容

水道広域化の推進により離島における水道サービス水準の向上を図るため、本島周辺離島8村への水道用水供給拡大を実施する県企業局へ必要な施設整備に対する補助等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水道広域化推進事業	57,612 (7,584)	1 水道広域化推進事業 ・本島周辺離島8村において水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に対して支援を行う。 ・また、広域連携、広域化の推進に必要な検討業務を実施する。	40,528 (7,425)	1 水道広域化推進事業 ・本島周辺離島8村において水道サービス水準が確保されるよう、効率的かつ効果的な水道システムの構築に対して支援を行った。(伊是名村、南大東村) ・また、広域連携、広域化の推進に必要な検討業務を実施した。	☆ 最終予算額 50,130 執行率 80.8% 翌年度繰越額 7,688 不用額 1,914

3 事業の効果/課題

(1) 水道広域化推進事業

効果： 各離島において施設整備等を実施し、準備が整った粟国村において平成30年3月から、北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から水道広域化（企業局による水道用水供給）が開始された。

課題： 令和3年度は、伊是名村、南大東村（令和2年度繰越事業）において水道広域化（企業局による水道用水供給）を開始する計画であったが、関連工事の遅延のため必要な工事に遅れが生じており、水道広域化の実施が令和4年度となる見込みである。

他の村においても施設整備等を実施し、準備が整い次第、水道広域化を開始することとしており、早期の効率的かつ効果的な水道システムの構築が必要である。